

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっっぽう強気。つみたてNISAが始めたことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！

長期投資のすすめ

ドルコスト平均法の説明の中で『長期投資』とか『分散投資』とかってさざっと言っていたでしょ。それらについても説明してくれる？



ではまず長期投資だね。簡単に言うと「投資環境の短期的な変化にとらわれず、じっくり待つ！」ということだよ。



「果報は寝て待て」ってこと？確かに焦って良いことなんて無いね。そもそもこのワンダフル・マネースクールも、もう何回目だっけ？



詳しく解説するワン！

長期投資の主なメリット

1 長期投資の方が短期投資に比べて収益が安定しやすい

- 投資対象資産の価格は市場環境の変化等により、上昇する場合も下落する場合もあるよね。
- 長期的に投資する方が短期的な投資より多くの投資環境を経験できるよね。その結果、平均してみると、短期で売買するよりも長期投資の方が収益結果が安定しやすいと言われているよ。

2 利息や配当による複利効果を楽しむ

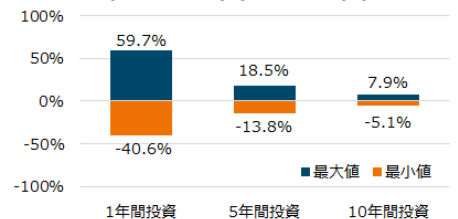
- 一般的に株式に投資すれば配当が、債券に投資すれば利息が得られるよね。それらを再度投資に回すことで新たな配当・利息が生まれることを「複利効果」と言うよ。
- 長期投資により配当・利息を得られる回数も増えるので、複利効果がより大きなものになることが期待されるよ。

3 売買の回数を減らし、購入・売却に関するコストを抑制

- 株式でも債券でも投資信託でも、投資を始める時には一般的に購入時手数料を支払うよ。また、解約の際に手数料が発生する（投資信託であれば信託財産留保額等）場合もあるよ。
- 長期投資により売買の回数が減るので、その分購入・売却に関するコストを抑制できるよ。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

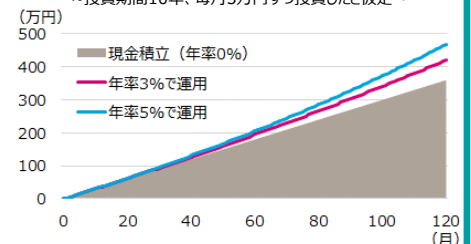
【投資期間別のTOPIX*での年率リターン比較】
期間：1989年末～2018年末



* 配当込み指数
出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

【複利効果のイメージ】

～投資期間10年、毎月3万円ずつ投資したと仮定～



あくまでも「長期投資のメリット」として考えられるものであり、必ずしも長期投資の方が短期より高いパフォーマンスを生み出すわけではないことは覚えておくだワン！



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会